

# 平成29年度当初予算案

一般会計256億1千万円、前年度比0.8%増の過去最高の予算規模 市民が将来に希望の持てるまちづくりに向けて！

一般会計 256億1,000万円  
 特別会計 187億4,100万円  
 合計 443億5,100万円

平成29年度  
 予算額

## ■国では

国が求める地方創生は、衰退の見える地方経済・地域社会の立て直しを目的とし、各地方団体に對して、それぞれの地域特性を生かした、自主的・自立的な取り組みを求めるものです。

## ■牛久市では

牛久市では「市民が将来に希望の持てるまちづくり」を進めていくため、山積する諸問題に對して真正面から取り組むとともに、牛久市の魅力を高めるための新たな事業展開を積極的に進めてまいります。

平成29年度においては、転入促進のためのひたち野地区への中学校建設、牛久運動公園武道場の建設等、市の魅力を高めるための大型投資事業を本格化させるとともに、ハード面

の整備だけでなく、出産・子育て・教育サービスの更なる充実を進めつつ、乳幼児から高齢者すべての人が生涯活躍することができるよう、各種検診、健康相談、健康教育を充実し、将来的な医療費の削減にもつなげてまいります。

また、今までより広範囲の人の移動や、企業の物流拠点の整備等の民間投資が期待される中、観光資源を活用した交流人口の増加、地域の経済団体である商工会と連携した地域経済の活性化・循環策に積極的に取り組みます。

これらを踏まえ、一般会計が前年度当初比0.8%増の25億1000万円、全会計では同比0.4%増の443億5100万円の平成29年度予算案を編成しました。

## ■牛久市各会計予算

(単位：百万円、%)

会計名	平成29年度		平成28年度				比較			
	当初 予算額	構成比 (%)	当初 予算額	構成比 (%)	現計 予算額	構成比 (%)	平成29年度当初対 平成28年度当初		平成29年度当初対 平成28年度現計	
							増減額	増減率(%)	増減額	増減率(%)
一般会計	25,610	57.7	25,400	57.5	28,855	60.0	210	0.8	△3,245	△11.2
国民健康保険事業	10,124	22.8	10,046	22.7	10,022	20.8	78	0.8	102	1.0
公共下水道事業	2,288	5.2	2,530	5.7	2,647	5.5	△242	△9.6	△359	△13.6
青果市場事業	21	0.0	20	0.1	20	0.0	1	5.0	1	5.0
小規模水道事業	0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
介護保険事業	4,860	11.0	4,827	10.9	5,194	10.8	33	0.7	△334	△6.4
工業用地造成事業	0	0.0	10	0.0	10	0.0	△10	△100.0	△10	△100.0
後期高齢者医療事業	1,448	3.3	1,345	3.1	1,388	2.9	103	7.7	60	4.3
特別会計合計	18,741	42.3	18,778	42.5	19,281	40.0	△37	△0.2	△540	△2.8
合計	44,351	100.0	44,178	100.0	48,136	100.0	173	0.4	△3,785	△7.9

※平成28年度現計予算額については、12月補正後の数値としています。

## ■特別会計 主な増減理由 ※( )内は前年度当初比。

国民健康保険事業特別会計 101億2,400万円(+0.8%)…保険給付費の増加  
 公共下水道事業特別会計 22億8,800万円(-9.6%)…国の経済対策による事業の前倒し  
 介護保険事業特別会計 48億6,000万円(+0.7%)…地域支援事業費の増加  
 後期高齢者医療事業特別会計 14億4,800万円(+7.7%)…保険給付費の増加

問 財政課  
 ☎内線1221

■一般会計の状況 ※円グラフ中( )内は前年度比。

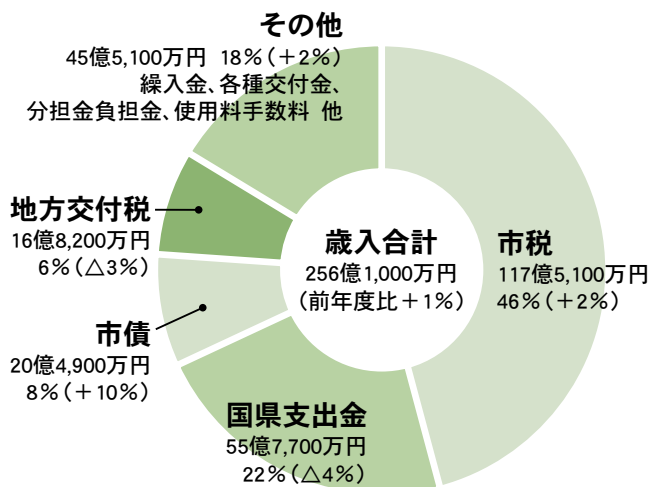
平成29年度一般会計歳入予算

歳入予算の内訳をみると、市税が人口や所得水準の増により個人市民税の増収を見込み、対前年度比2%、約2億1,800万円の増額となりました。

市債が新中学校建設事業や清掃工場長寿命化工事等の大型事業の財源として、対前年度比10%、約1億8,600万円の増額となりました。

一方、国県支出金が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金や畜産競争力強化対策整備事業費補助金の減等により、対前年度比4%、2億2,200万円の減額となりました。

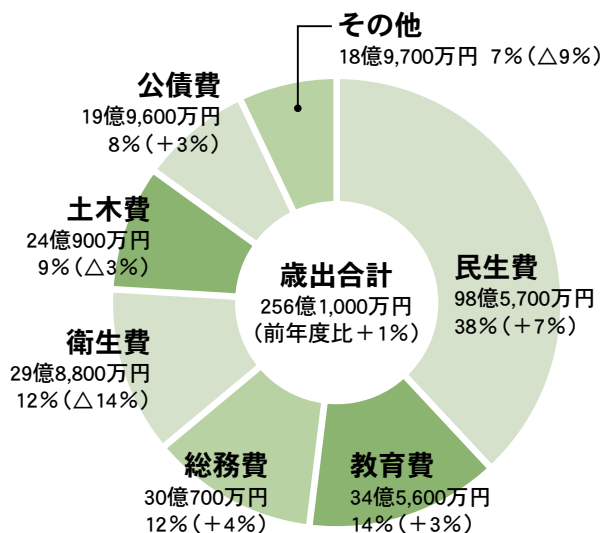
また、地方交付税については、特別交付税の減により、対前年度比3%、5,900万円の減少となりました。



平成29年度一般会計目的別歳出予算

目的別歳出予算の内訳を見ると、全体の3分の1以上を占める民生費は障害者介護給付費や、国民健康保険事業特別会計繰出金などの増額等により対前年度比7%、約6億6,900万円の増額、教育費は新中学校建設事業、中央生涯学習センター施設改修事業の増額等により対前年度比3%、約1億600万円の増額となりました。また、総務費では、寄附金を活用した区民会館の建築事業や、普通財産等売却収入の財政調整基金積立に伴い、対前年度比4%、1億1,300万円の増額となりました。

一方、衛生費は清掃工場延命化事業の増額等があるものの、GPP事業の終了等に伴い、対前年度比14%、4億7,300万円の減額となっています。

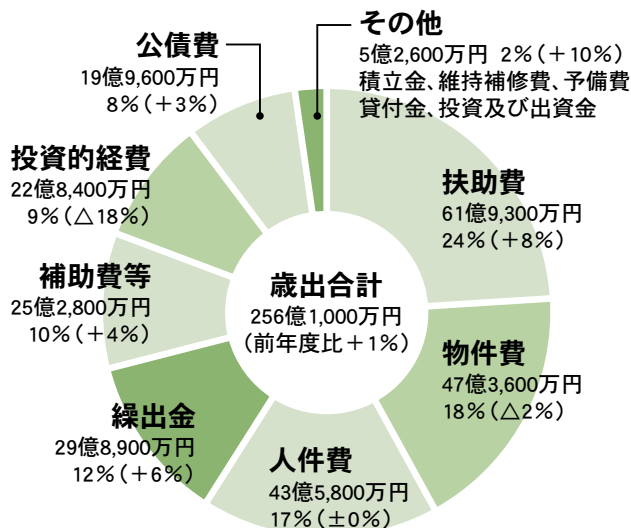


平成29年度一般会計性質別歳出予算

財政構造を分析するために、一般会計の歳出をその経済的性質を基準として分類したものが右の性質別予算です。

年々増加する社会保障関係経費について、扶助費は障害児・者施設の充実に伴う給付費の増額や、生活保護世帯の高齢化に伴う医療扶助費の増額等により対前年度比8%、4億4,200万円の増額となりました。繰出金についても、保険給付費の増額に伴う国民健康保険事業特別会計繰出金の増額により前年度比6%、1億6,300万円の増額となっています。

一方で、国の補正予算に伴い学校や武道場建設事業の28年度3月補正への前倒しによる影響などで、投資的経費が前年度比18%、5億100万円の減額となっています。



# 将来に希望の持てるまちを 実現するための新たな取組

## ④観光資源を活用した活性化への取組

**文化財を保護継承して活用する**  
**1,183万2千円** 担当/教育委員会  
 牛久市の更なる活性化を図るため、シャトーカミヤの「日本遺産」認定に取り組めます。牛久市の歴史的魅力や特色を、日本国内だけでなく、海外への戦略的な発信につなげます。



国指定重要文化財シャトーカミヤ  
旧醸造場施設 旧事務室

## ⑤再び転入超過の波を呼び込むまちの整備

**ひたち野うしく地区に中学校を建設する**  
**2億4,746万3千円**  
 担当/教育委員会  
 ひたち野地区の生徒数増加に伴う下根中学校の過大規模校化を防ぎ、生徒一人ひとりにより良い学習環境を提供するため、平成32年4月開校を目指し、ひたち野地区への新中学校建設を進めます。

**都市計画マスタープランに基づくまちづくりをデザインする**  
**308万7千円** 担当/建設部  
 地域特性、社会情勢にあった土地利用、整備計画を検討します。平成29年度は、ひたち野地区に宅地供給できるよう検討調査を実施します。

**牛久運動公園武道場を新設する**  
**3,500万円** 担当/教育委員会  
 平成31年度に開催される「いきいき茨城ゆめ国体」の空手道の会場に予定されている、牛久運動公園に武道場を新設し、国体の開催だけでなく、日本古来より継承される様々な「武道」を通して、広く市民のスポーツ振興や、生涯スポーツ社会の実現を図ります。

## ②安心した出産と、子育ての負担を軽減するための取組

**乳幼児の集団検診を実施する**  
**670万8千円** 担当/保健福祉部  
 3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健診等を実施し、こどもの成長・発達の確認、疾病の早期発見および基本的な生活習慣の獲得等、育児支援を継続して実施します。加えて、安心して就学を迎える環境を整えるため、問診票による5歳になる子どもへの成長発達確認と、希望者への個別相談に取り組めます。

**妊産婦と乳児に医療機関検診を実施する**  
**7,581万5千円** 担当/保健福祉部  
 医療機関への妊婦一般健康診査(14回)及び乳児一般健康診査(1回)を実施し、安心・安全な出産、母子の健康管理への支援を継続して実施します。加えて、産婦に対して2回の健康診査を実施し、産後うつや新生児への虐待予防を図ります。健診後、必要に応じて平成28年度よりスタートした産後ケアなどの支援につなげ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備していきます。



## ③地域経済の活性化・経済循環の取組

**牛久市商工会の運営を助成する**  
**1,756万9千円** 担当/環境経済部  
 牛久市商工会の運営に対し助成を行います。平成29年度は、引き続き各部会事業等の支援、中小企業の経営改善・発展を支援する経営改善普及事業への支援に加え、新たに、商工会主体の中小企業活性化事業(まちゼミ・見本市・就職フェア等)の開催支援を行います。



牛久市商工会

## ①生涯活躍のまちを支える取組

**健康相談・健康教育を実施する**  
**70万2千円** 担当/保健福祉部  
 健康に関する相談や講演会・予防教室を開催し、市民の健康づくりへの啓発を継続して実施いたします。加えて糖尿病患者に「糖尿病連携手帳」を配布し、自己管理、関係機関の情報共有を通して重症化を防ぎ、医療費削減に向けた取り組みを行っていきます。

**【一般会計】生活習慣病健診などを実施する** 1,210万3千円  
**【一般会計】胸部・胃・大腸・前立腺の検診を実施する** 6,261万円  
**【国保特会】特定健康診査・特定保健指導を実施する** 8,624万6千円  
**【後期高齢特会】後期高齢者に健康診査を実施する** 1,762万1千円  
 担当/保健福祉部

特定健診または基本健診、がん検診について、集団検診と医療機関検診を継続して実施します。加えて、協力医療機関以外で実施した検診への助成を開始します。受診率向上に取り組み、重症化を予防し、将来的な医療費の削減を図ります。

**歯周病検診及び歯周病予防教室を実施する** 426万5千円  
**妊婦・乳幼児とその保護者に対して、教室・相談を実施する** 24万円  
 担当/保健福祉部

30・40・50・60・70歳の方を対象に、医療機関による歯周病検診を継続して実施します。加えて、歯周病検診対象者等への歯周病予防・口腔機能を向上する教室を開催し、一人当たり医療費が最も高額な歯科にかかる医療費削減にむけた取り組みを行っていきます。また、乳幼児においても、新たに1歳児歯みがき相談・指導に取り組み、早期からの歯磨きの習慣化による虫歯の罹患率の抑制を図ります。